

第4次久山町総合計画
基本構想（素案）

令和4年度～令和13年度

基本構想

- 1 第4次久山町総合計画の背景
 - 1-1 久山町の「健康の町」づくりのあゆみ・・・1
 - 1-2 久山町総合計画の変遷・・・3
 - 1-3 久山町の現状と特性・・・4
 - 1-4 久山町を取り巻く社会動向・・・7
 - 1-5 久山町の暮らし・・・8

- 2 第4次久山町総合計画の方針
 - 2-1 策定趣旨と方針・・・10
 - 2-2 構成と期間・・・10
 - 2-3 進捗管理・・・11
 - 2-4 その他の計画との関連性・・・11

- 3 基本理念と将来像
 - 3-1 基本理念・・・12
 - 3-2 将来像・・・12
 - 3-3 将来人口フレームと土地利用方針・・・13

- 4 将来像の実現に向けて
 - 4-1 分野別基本政策・・・14
 - 4-2 重点プロジェクト・・・14
 - 4-3 分野別基本方針・・・15

※計画の語句注釈について

文中のわかりにくい語句について、ページごとに注釈を入れています。
語句については、一覧でもまとめているので、別紙の「語句解説集」もご活用ください。

1 第4次久山町総合計画の背景

1-1 久山町の「健康の町」づくりのあゆみ

久山町は、福岡市の東に隣接する、人口9,222人(令和3年9月30日現在)の町です。本町では、町の誕生以来、「健康社会」の実現を目指したまちづくりに取り組んできました。昭和36年、行政と町内開業医、九州大学久山町研究室が連携し始まった健診事業は「ひさやま方式」として世界に広く知られており、60年以上にわたり医学の発展に大きく寄与してきました。

また、高度経済成長期にあたる昭和45年、全国で都市開発が進む中、町土の97%を市街化調整区域¹とするなど、豊かな自然を守り育てる独自の政策を進めてきました。

そして、高度経済成長後、社会の安定に伴い、人々が健康志向への高まりを示す中、平成元年度に、これまでのまちづくりの成果を踏まえ、「健康田園都市」を目指す「久山町基本構想」が発表されました。

平成元年度久山町基本構想「健康田園都市構想」より抜粋

健康田園都市は、自然と人間のふれあいを基礎に住民個々の自立自助の精神と連帯によって築かれる「健康社会」の実現を目標とする。

健康社会とは、乳幼児、青少年、高齢者、心身障害者、婦人等久山町に住み、学び、働き、憩うすべての人々が、心身を鍛え、社会活動に参加し、生きがいをもって生活することのできる社会である。それはまた、居住、労働、余暇等の活動の場と快適な環境、そして社会的、経済的な発展性を内包した活力ある社会である。

健康田園都市は、久山町がこれまで守り育ててきた自然と健康づくりを新しい時代の中によりよく生かした一つの社会システムであり、久山町を久山町たらしめる個性でもある。

¹ 市街化調整区域：都市計画法に基づき、都市計画区域について、計画的な市街化を図るために一定のルールに基づき建築などを制限している。計画的に市街地にしていく区域（市街化区域）と、市街化を抑える区域（市街化調整区域）の大きく2つに区分される。

健康田園都市は、「国土の健康」「社会の健康」「人間の健康」の三つの健康が相互につながりをもって一つの地域社会を構成する。

国土の健康－自然の生命が息づく町

健康社会の基盤であり、人間と文化を育む生命の源泉である。

社会の健康－ふれあいと活力のあるコミュニティ

地域社会は、そこに生活する人々が相互に能力を発揮し合う有機体¹でなければならない。

人間の健康－セルフ・ヘルプの健康づくり

心身の健康は、人々の究極の目標であり、「幸福」を形づくる核とみなしうる。



※イメージ図

以来、「国土・社会・人間」の3つの健康づくりによるまちづくりは、本町の基本理念として継承されています。

¹ 有機体：生活機能をもつように組織された物質系。すなわち生物のこと。

1-2 久山町総合計画の変遷

【第1次：平成元年度～平成13年度】

将来像 **健康田園都市構想～新たな実験～**

「健康田園都市構想」を町の21世紀に向けた長期的な将来像として定め、「国土・社会・人間」の3つの健康が「健康の町」をつくる重要な要素として、明文化されました。



計画期間（平成元年度～平成13年度）での主な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ■久山町国土利用計画策定 ■財団法人久山健康田園都市財団設立 ■第1回祭りひさやま開催 ■株式会社レオロジー機能食品研究所設立 ■久山町ヘルスC&Cセンター（ピアジェ久山）落成 ■道徳の町宣言 ■久山町文化交流センター（レスポアール久山）落成

【第2次：平成14年度～平成23年度】

将来像 **心身ともに健康で豊かな田園都市の創造**

町の都市計画（国土）を中心とした「健康の町」の実現を進めました。



計画期間（平成14年度～平成23年度）での主な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ■道徳サミット開催 ■中間法人久山生活習慣病研究所発足 ■久山町立保育所「ひさやま保育園 杜の郷」落成 ■首羅山遺跡調査開始 ■福岡久山相撲場落成

【第3次：平成24年度～令和3年度】

将来像 **安全・安心な『健康が薫る郷』の実現～みんなで創り、みんなで発信～**

これまでに築き上げた基盤を生かした「健康の町」の実現を目指し、ソフト事業（社会）を重視したまちづくりを展開しています。

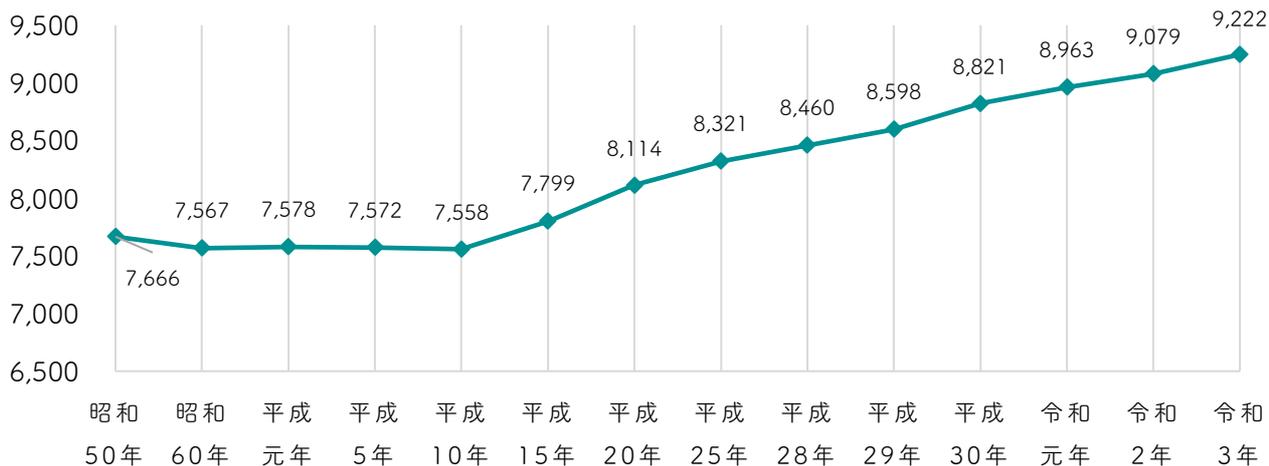


計画期間（平成24年度～令和3年度）での主な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ■コミュニティバス「イコバス」運行開始 ■第1回ひさやま猪野さくら祭り開催 ■首羅山遺跡国史跡指定 ■第1回久山の秋の食フェスタ開催 ■海外語学留学支援制度開始 ■ひさやま地元学開講 ■久山町総合運動公園多目的グラウンド完成 ■ひさやま健康ライブラリー開設 ■けやきの森幼稚園開園

1-3 久山町の現状と特性

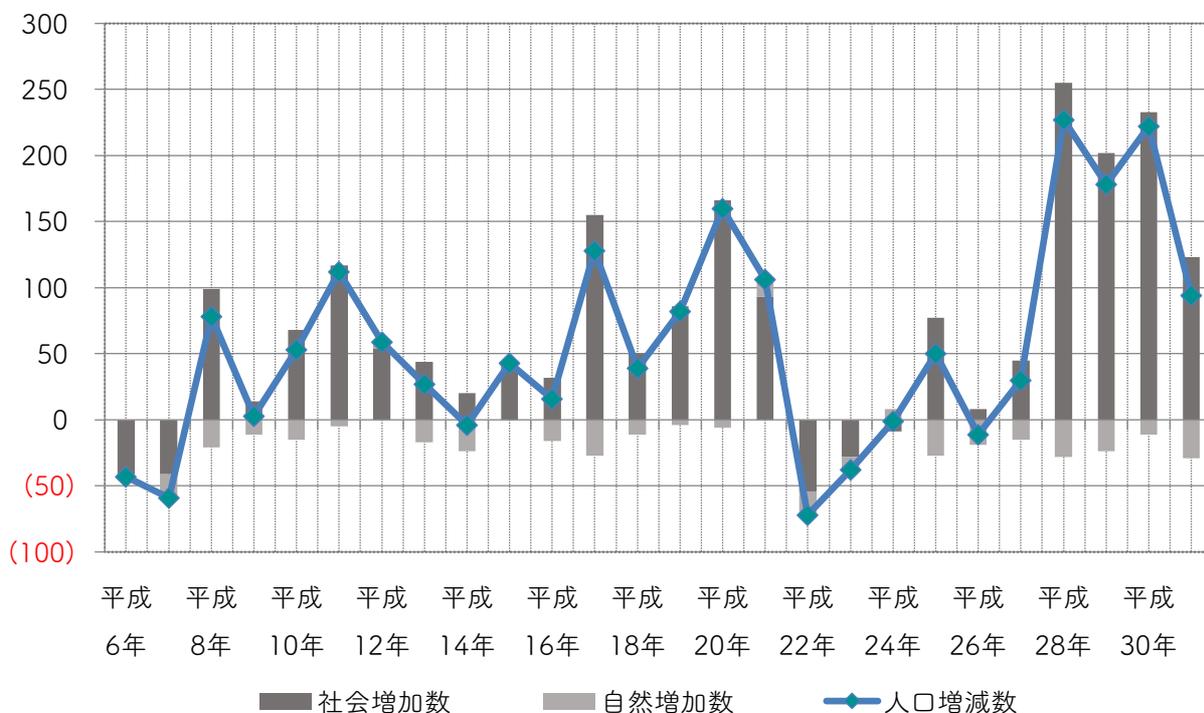
本町の人口は、住民基本台帳によると増加傾向にあり、令和2年国勢調査では全国的にも高い人口増加率となっています。直近では転入による社会増が続いていることが人口増加の要因と考えられます。また、全国的に高齢化が進む中、平成29年をピークに高齢化率が減少に転じています。

》総人口の推移（人）



参考：久山町住民基本台帳（各年9月30日現在）

》自然増減¹と社会増減²の推移（人）



参考：人口移動調査

¹ 自然増減：出生数から死亡数を差し引いた数値。

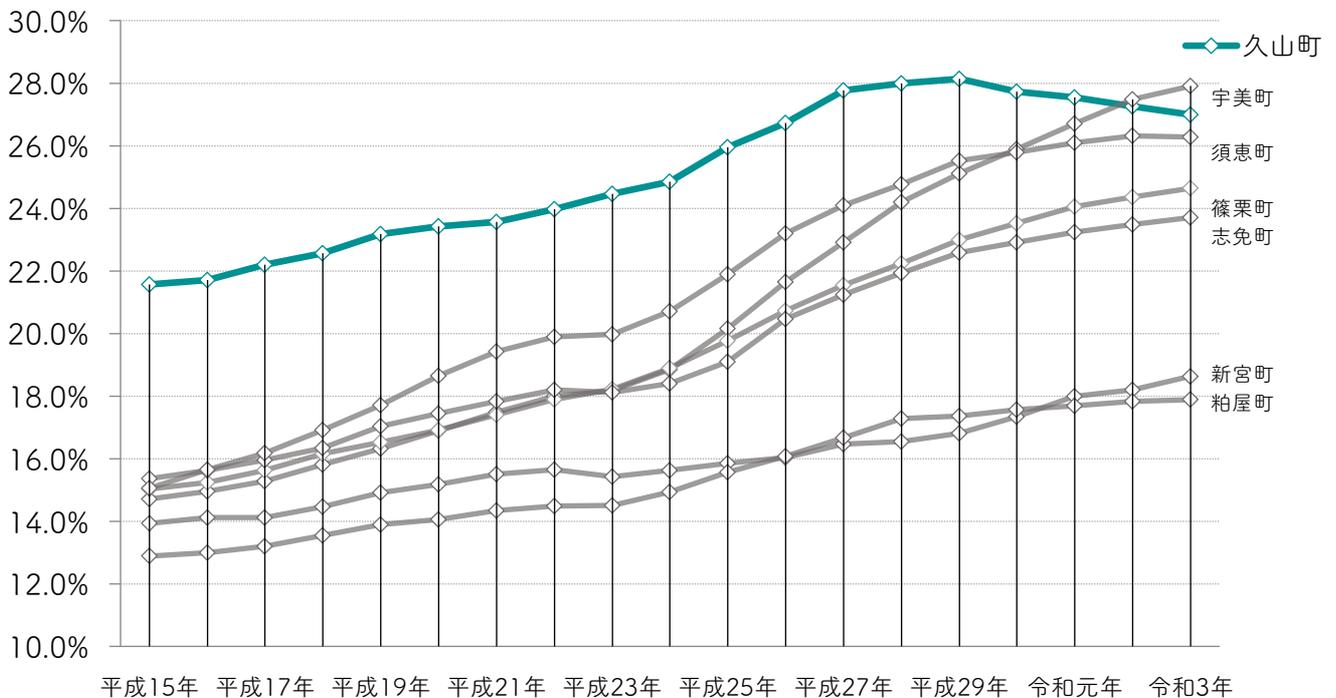
² 社会増減：転入数から転出数を差し引いた数値。

》人口増加率全国上位市町村

順位	人口増加率の高い市町村	人口(人) 令和2年	増加率(%) 平成27年～令和2年
1	飯館村(福島県)	1,318	3,114.6
2	葛尾村(福島県)	420	2,233.3
3	榎葉町(福島県)	3,710	280.5
4	広野町(福島県)	5,412	25.3
5	流山市(千葉県)	199,849	14.6
6	福津市(福岡県)	67,033	14.0
7	中城村(沖縄県)	22,157	13.9
8	北中城村(沖縄県)	17,969	11.3
9	印西市(千葉県)	102,609	10.7
10	久山町(福岡県)	9,068	10.2
11	新宮町(福岡県)	32,927	8.5
12	滑川町(埼玉県)	19,732	8.3
13	占冠村(北海道)	1,306	7.8
14	南風原町(沖縄県)	40,440	7.8
15	苅田町(福岡県)	37,684	7.8

参考：国勢調査（平成27年～令和2年）

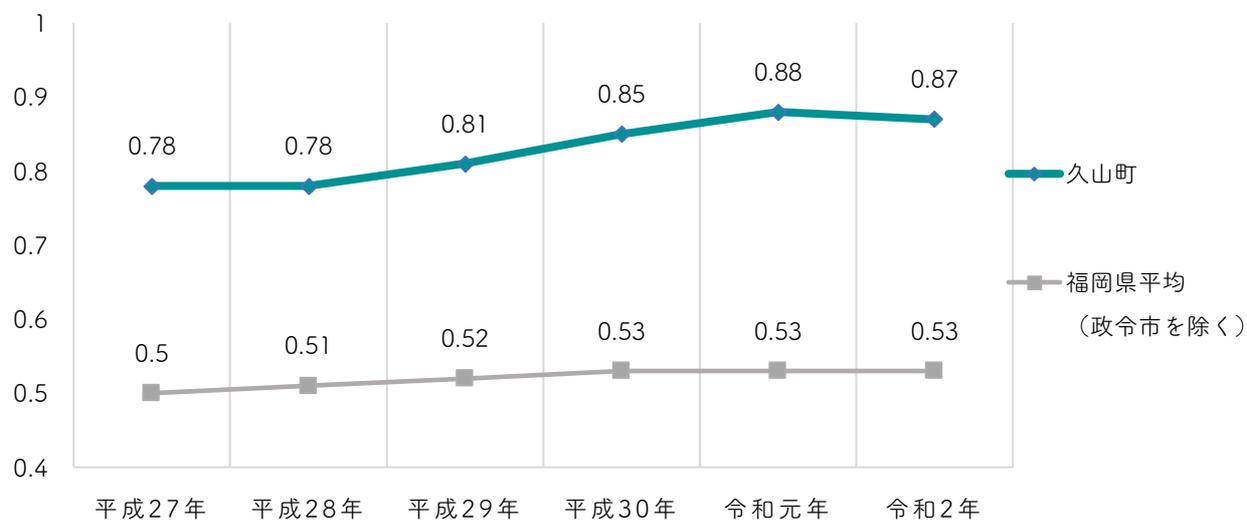
》高齢化率の推移（久山町と糟屋郡6町）



参考：福岡県 高齢化率の推移（令和3年4月1日現在）

本町の財政力指数¹は、福岡県の平均よりも高く、県内で上位に位置しています。また、町の予算額は、一人あたりで見ると糟屋地区では最も高くなっています。

》久山町の財政力指数



参考：福岡県市町村財政状況の推移（平成27年度～令和2年度）

》一人あたりの予算額

自治体名	予算額（千円）	人口（人）	一人当たり（円）
久山町	5,027,000	9,210	545,820
新宮町	13,183,607	33,643	391,868
古賀市	22,523,407	59,709	377,220
須恵町	10,410,000	28,929	359,847
粕屋町	16,426,000	48,190	340,859
志免町	15,540,000	46,509	334,129
篠栗町	10,311,956	31,380	328,616
宇美町	11,873,315	37,345	317,936

参考：令和3年度一般会計当初予算

¹ 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標で、1に近い（あるいは1を超える）ほど財源に余裕があるとされる。

1-4 久山町を取り巻く社会動向

○SDGs¹（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みの加速化

平成27年に国連で採択され、全世界で誰一人取り残さない持続可能な社会をつくることを全世界共通の目標として掲げています。日本においても、このSDGs¹の実現を目指して、官民一体となった取り組みが進んでいます。

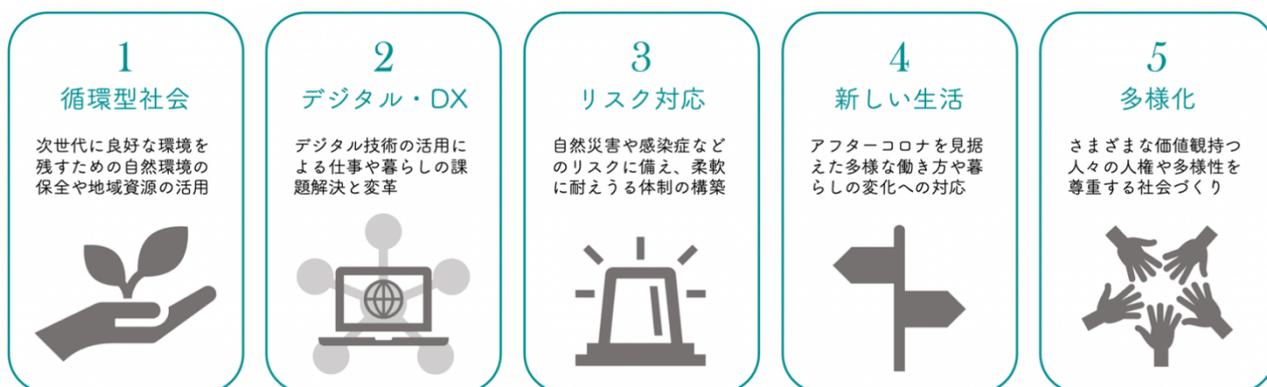
本町のこれまでの健康を核とするまちづくりは、SDGs¹に先駆けとなる取り組みとして注目され、先見性のある自治体として評価されています。また、持続可能性を評価するための新たな経済指標「新国富指標²」における平成22年、平成27年それぞれの調査で、本町は福岡県内で一人あたりの豊かさが1位となっています。



○捉えなければならない時代の潮流

国内では、人口減少や自然災害の多発化、産業構造の変化など、多くの課題を抱えています。また、社会全体における、人権などの多様化やデジタルの高度化が求められる中、こうした社会変化への対応の遅れなども懸念されています。

本町が持続的に発展していくためには、こうした大きな時代の潮流を捉えるとともに、町の資源を生かしながら、変化をチャンスに変えていく必要があります。



¹ SDGs：持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略称で、2015年の国連サミットにおいて採択されたもの。

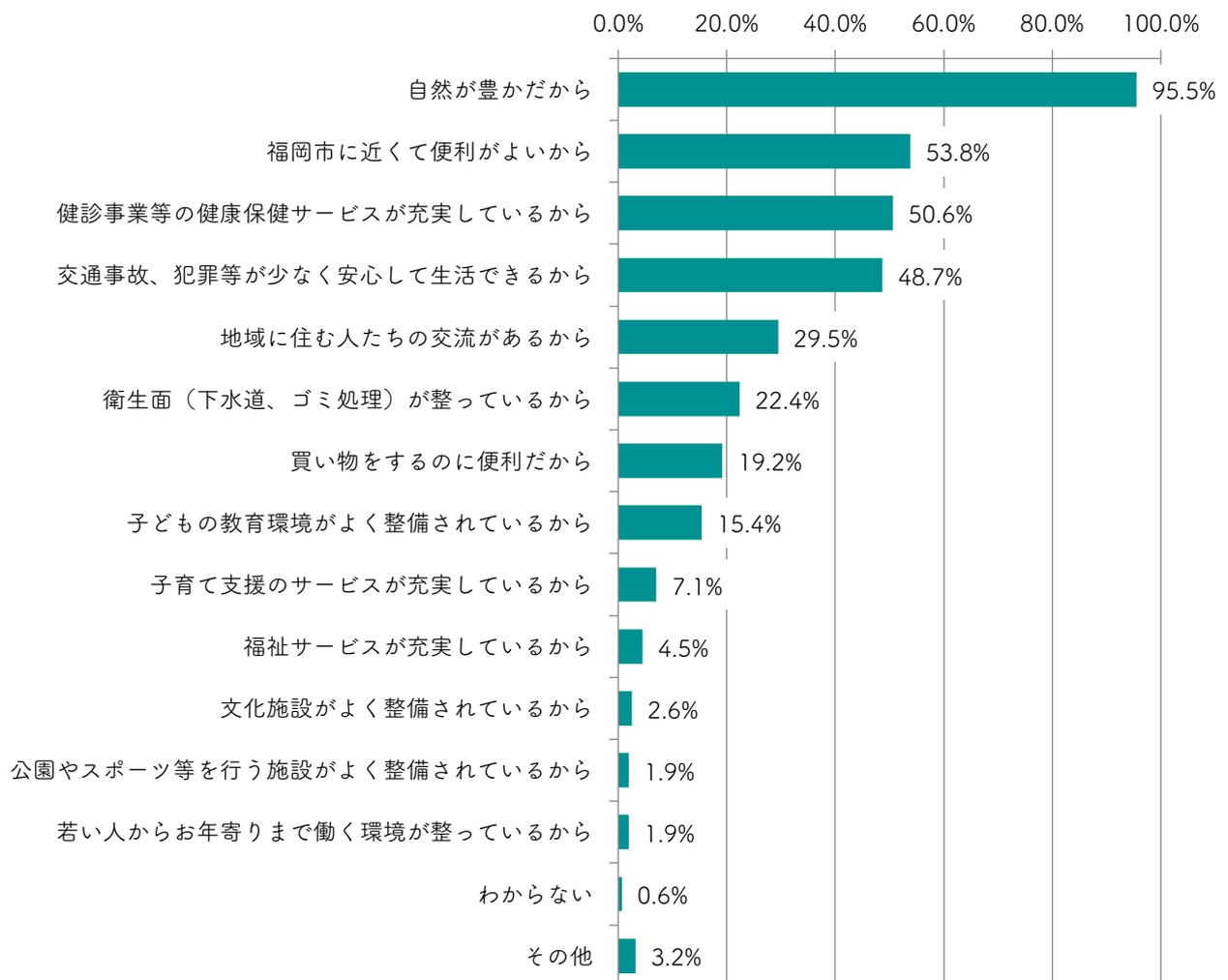
² 新国富指標：GDP（国民総生産・経済状況の指標）では測ることのできない、自治体が保有する富（自然や人の健康と教育、生活に必要な設備）を数値化する新たな経済指標。

1-5 久山町の暮らし

本計画の策定にあたり、町民のまちづくりへのニーズを把握するため、満20歳以上の町民800人を対象に『住民アンケート調査』を実施しました（回答数235件）。

町の住みやすさについて、66.4%の方が『住みやすい』と回答しており、住みやすい理由については、95.5%が「自然が豊かだから」と回答しています。また、「健診事業などの健康保健サービスが充実しているから」と回答した人も50.6%と半数以上となっており、町独自の健診事業が住みやすさの要因にもなっています。

》久山町が住みやすい理由



2 第4次久山町総合計画の方針

2-1 策定趣旨と方針

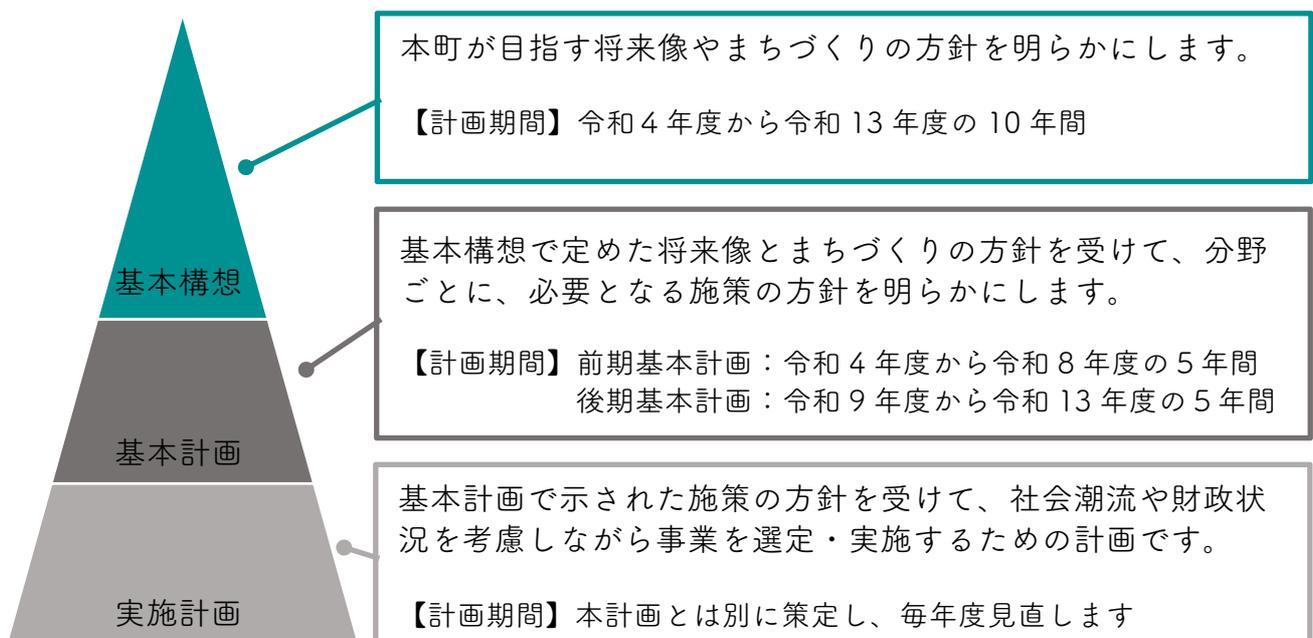
日本の社会情勢は大きな転換期を迎えています。人口減少が急速に進み、多様化する価値観やニーズへの適応や頻発する自然災害への対策、デジタル化など、多くの課題を抱えており、こうした社会の変化や課題に対応した働き方や暮らし方の革新は急務となっています。

近年、世界中の国々で持続可能な社会づくりが求められる中、本町の健康を核としたまちづくりは注目されており、先見性のある町として評価されています。これまでに築いてきた本町のまちづくりは、現在の社会の中で客観的な評価を受けていますが、そこで暮らす人々の幸せにつながっていくことこそ、真に必要なまちづくりであります。

第4次総合計画では、これまでの本町の培ってきた普遍的な価値を見つめ直しながら、今を生きる人々と未来を生きる人々が誇れる町を目指して、本町だからこそ可能な「健康の町」の新たなステージに挑戦する計画とします。

2-2 構成と期間

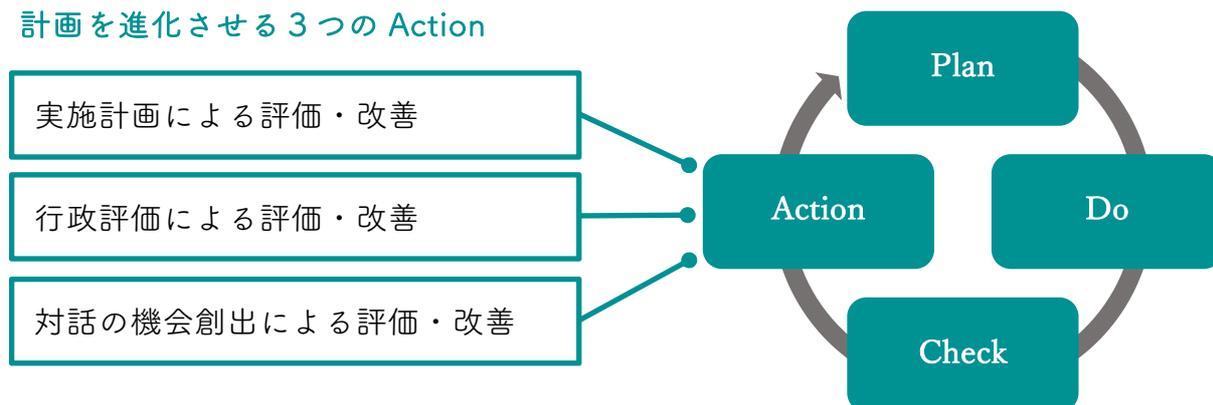
『第4次久山町総合計画』は、今後10年間の本町が目指す将来像やその実現に向けたまちづくりの方針などを総合的かつ体系的に示す計画とし、基本構想と基本計画で構成します。



2-3 進捗管理

本計画を着実に進めていくため、独自の実施計画シートを用いて計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のサイクルを適切に行いながら、毎年度、事業の検証と見直しを行います。また、行政評価も活用しながら行政内部の視点に留まらない評価を行うとともに、町民や多様な人々との対話の機会を大切にすることで計画の内容を多角的な視点から見直し、推進していく仕組みをつくります。

計画を進化させる3つのAction



2-4 その他の計画との関連性

○久山町地域強靱化計画

国は、大規模自然災害などに備えた国土の全域にわたる強靱な国づくりに向けて、その指針となる『国土強靱化基本計画』を策定し、被害が致命的なものにならず迅速に回復する強さとしなやかさを備えた国土や経済社会システムの構築を推進しています。『久山町地域強靱化計画』は、国土強靱化基本計画との調和を図るとともに、第4次総合計画における各施策との整合性を持たせることにより、各分野の個別計画の国土強靱化に関する指針とします。

○第2期久山町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年度を計画初年度とした『第2期久山町まち・ひと・しごと創生総合戦略』は地方創生を推進する総合的な戦略として策定しており、高い効果や実効性が見込める事業については第4次総合計画における戦略的な施策として計画に反映し取り組みます。

○その他の各分野の個別計画

各分野の個別計画の具体的な取り組みについては、本計画に掲げるそれぞれの分野の施策と連動して取り組みます。

3 基本理念と将来像

3-1 基本理念

「国土・社会・人間」の3つの健康づくりは、町の普遍的なまちづくりを象徴するものであり、第4次総合計画においても、まちづくりの基本理念として継承します。

「国土」「社会」「人間」の3つの健康づくりによる
健康を真に実感できるまちづくり

3-2 将来像

だれもが生き生きと暮らせる『健康田園都市』の実現

本町では、町の誕生以来、健康を核としたまちづくりを推進し、平成元年度に、21世紀に向けた長期的なまちづくりの方向性を「健康田園都市」と定め、その礎を長きにわたり築いてきました。

今後は、これまでのまちづくりによって築きあげた「国土の健康」「社会の健康」「人間の健康」を支える基盤を、町民一人ひとりの「実感」につなげていく段階にきたと捉えています。「だれもが生き生きと暮らせる」という表現には、今を生きる私たちはもちろん、将来生まれてくる子どもたちもまた、健康を実感しながら暮らしていける町を新たに創造し、残していきたいという思いが込められています。

以上の意味を含め、本計画の将来像を「だれもが生き生きと暮らせる『健康田園都市』の実現」とします。

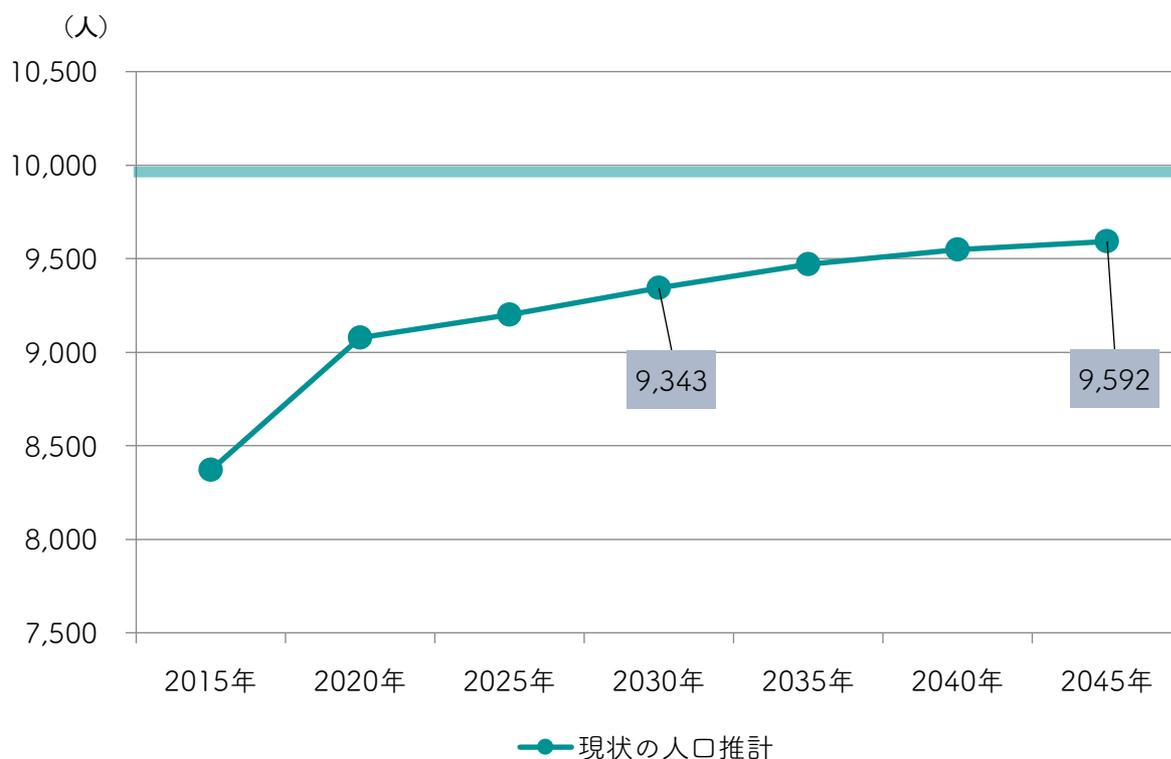
3-3 将来人口フレームと土地利用方針

○将来人口フレーム¹

将来人口推計では、本町の人口は微増傾向が続くことが予測されていますが、安定した社会資本を維持・確保していくためには、さらなる人口増加が必要です。

そこで、将来における人口フレーム¹を13,500人に設定し、当面は10,000人を目標に、本計画の将来像の実現を目指した各施策の推進により、本町にしかない暮らしの魅力を高めていくとともに、既存集落の宅地整備や新たな住宅供給のできる環境整備などの計画的な住宅施策を推進していきます。

》将来人口推計



○土地利用方針

市街化調整区域²における利便性の高い暮らしを確保するため、『久山町都市計画マスタープラン』を必要に応じて見直し、必要な都市機能を県道や1級町道沿いに維持・誘導します。

¹ 人口フレーム：フレームとは枠、骨格のことで、ここでいう人口フレームは目標年次における推計人口数（枠）のこと。

² 市街化調整区域：都市計画法に基づき、都市計画区域について、計画的な市街化を図るために一定のルールに基づき建築などを制限している。計画的に市街地にしていく区域（市街化区域）と、市街化を抑える区域（市街化調整区域）の大きく2つに区分される。

4 将来像の実現に向けて

4-1 分野別基本政策

将来像を実現するための政策を以下のように定めます。

だれもが生き生きと暮らせる『健康田園都市』の実現

分野	政策
健康福祉	1 健康への意識を高める 2 安心な子育て環境をつくる 3 高齢者・障がい者(児)の暮らしを支える
教育	1 社会を生き抜く子どもを育てる 2 学び合いやスポーツの機会を広げる 3 町の文化を守り、育てる 4 互いに認め合う
産業	1 農業の恵み、森林の豊かさを守る 2 商工・観光振興による交流拡大
暮らし	1 快適な生活基盤を整える 2 豊かな自然を身近に感じる 3 住みよい生活環境を未来につなぐ 4 安全・安心な生活環境をつくる
地域経営	1 人と人がつながり、町の可能性を広げる 2 みんなで支える、行財政運営

4-2 重点プロジェクト

将来像の実現に向け、重点的に推進する取り組みを『重点プロジェクト』として位置づけます。重点プロジェクトは、町民の価値観やニーズが多様化する中、最大限の効果をを得るために、限られた資源（人・物・金・情報）を生かし、必要性や効果、持続性などを見定めながら事業を展開していきます。

また、町民や行政、民間などの多様な人々の交流の機会や場の創出を重視することで、パートナーシップを構築しながら、中・長期的な発展に寄与することを目指します。

4-3 分野別基本方針

健康福祉

心も体も健やかな暮らしの実現

健診事業をはじめとする、町ぐるみの健康づくりや子育てへの支援は本町の強みと言えます。世界にも広く知られる「ひさやま方式」による健康づくりでは、毎年40歳以上の全町民を対象に健診事業を実施しており、全国でも稀な地域医療が確立されています。

また、保健師による乳児家庭全戸訪問から、幼稚園・保育所、小学校、中学校まで、切れ目のない子育て支援を実施しています。

生涯にわたり元気に暮らしていく環境が整っている中で、子どもから高齢者までの幅広い世代の多様なニーズに合わせた、さらにきめ細やかな取り組みが求められています。

政策と基本方針

1 健康への意識を高める

健康な暮らしを実感できる町を目指し、これまでの健康事業の実績を生かし、町民の健康管理や健康増進をさらに充実する新たな取り組みを展開します。

2 安心な子育て環境をつくる

多様化する子育て環境に対応した、安心して子どもを産み育てる町を目指し、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない包括的な子育て支援や保育サービスを展開します。

3 高齢者・障がい者（児）の暮らしを支える

高齢者や障がい者（児）が心身とも健やかで生きがいをもって暮らせる町を目指し、包括的な生活支援を提供する体制をつくるとともに、地域社会でともに支え合い、助け合う輪を広げます。

教育

生きる力を育み、だれもが学び続けられる教育の実現

本町では、40年にわたり、「ふれあい・美化・健康」をスローガンに、幼少期から中学校まで一貫した道徳教育に取り組んできました。少子化や核家族化が加速する中でも、子どもたちと地域とのつながりが残っていることは、長年の取り組みの成果と言えます。

学校教育においては、独自の英語教育や歴史文化教育にも力を入れており、学校におけるICT¹環境もいち早く整備して取り組んでいます。

今後は、グローバル²化や情報化などの社会動向に対応した力を育てるための取り組みや子どもたち一人ひとりに応じた学習環境を整えていくとともに、多様な価値観や人権を理解し合う社会の実現に向けた早急な対応が求められています。

政策と基本方針

1 社会を生き抜く子どもを育てる

グローバル化や情報化などの社会変化を生き抜く子どもが育つ町を目指し、幼・保・小・中が連携し、子どもたち一人ひとりが心身ともに健全で、生きる力を育む教育を展開します。

2 学び合いやスポーツの機会を広げる

だれもが自分らしく、そして生き生きとした暮らしを実感できる町を目指し、学び合いやスポーツを通じて町民同士の交流が広がる機会を創出します。

3 町の文化を守り、育てる

ふるさとの歴史文化をみんなで守り、育てる町を目指し、多様な学習機会を通じて町民が町の歴史を学び、ふるさとへの愛着を高める機会を広げます。

4 互いに認め合う

町民一人ひとりが、性別や価値観、障がいなどに関わらず、互いを認め合い、尊重し合える町を目指し、多様な価値観や人権を学び、理解する取り組みを進めます。

¹ ICT：Information and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略称。情報通信技術の総称。

² グローバル：政治・経済、文化などにおいて、国家・地域の垣根を越え、地球規模で資本や情報のやり取りが行われること。

産業

地域資源を生かした産業の推進

本町は、町土の3分の2を占める森林と町中に豊かな田園を有する、自然豊かな町です。多くの町民が、豊かな自然と共生する景観や生活環境が本町の良いところであると認識しています。

しかしながらその一方で、豊かな自然や田園を守る農林業は、後継者や担い手不足による従事者の減少や荒廃農地の増加などが大きな課題となっています。

地域経済の発展には、地域資源を生かした持続的な競争力を高めることが求められています。

政策と基本方針

1 農業の恵み、森林の豊かさを守る

豊かな自然や田園を生かし、守る持続可能な産業モデルの実現を目指し、地域経済の活性化と地域資源の保全の好循環を生む農林業の仕組みを創出します。

2 商工・観光振興による交流拡大

消費者ニーズの多様化や高度化などを背景に、変化する産業動向に対応できる活力ある企業を育てるため、これまでの「健康の町」の強みを生かした、新たな産業の誘致・育成を図り、持続的な競争力を高める町のブランディング¹を展開します。

¹ ブランディング：ブランド（町のイメージ）をつくる・構築する、高める。

暮らし

自然と共生する暮らしの基盤づくり

本町は、田園と都市の機能を兼ね備えた『健康田園都市』を目指し、半世紀以上にわたり一貫したまちづくりを行ってきました。町土の97%を市街化調整区域*に指定して開発を抑制する一方で、1万人以下の人口であるにも関わらず、インフラ¹整備率は近隣市町と同様の数値となっています。

今後は、住み良い住環境に必要な要素を未来にも残していくことが求められています。

政策と基本方針

1 快適な生活基盤を整える

町民が暮らしやすさを実感できる生活基盤の整った町を目指し、安全な道路環境と利便性の高い公共交通の実現にも取り組みます。

2 豊かな自然を身近に感じる

自然の豊かさを感じる快適な町を目指し、みんなで自然を守り育てる活動を進めるとともに、身近に自然とふれあう安全な公園づくりを進めます。

3 住みよい生活環境を未来につなぐ

脱炭素社会²に向けた環境に配慮した循環型社会を目指し、町民とともに身近な生活から環境保全活動を進めるほか、上下水道の維持・整備を進めます。

4 安全・安心な生活環境をつくる

自然災害の多発化・甚大化に備えた災害や犯罪などに備えた安全・安心な町を目指し、道路・河川等の社会基盤の強靱化を進めるとともに、町民とともに防災や防犯、交通安全に取り組みます。

¹ インフラ：日々の生活を支える道路、水道、公共施設などの社会基盤。

² 脱炭素社会：地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量を抑制するとともに、排出された二酸化炭素を数値上回収することで、数値上の吸収量と合わせて、排出量を実質ゼロにする社会のこと。

地域経営

人々のつながりを広げる地域経営の推進

本町は現在、人口増加が続いており、高齢化率は減少に転じていますが、将来的には人口減少や高齢化率の上昇が予想されます。この10年間で、こうした将来の町を見据え、どのような行財政運営を行なっていくか、また、どのように町に関わる多くの人々との関係性をつくっていくかが、持続可能なまちづくりにとって必要な視点となります。

行財政運営においては、多様化する価値観やニーズに柔軟に対応していくために、町民の意見を踏まえて多角的な視点から事業を展開することが求められています。

政策と基本方針

1 人と人がつながり、町の可能性を広げる

人々との「つながり」をつくることで誰もが生き生きと暮らす実感がもてる町を目指し、町民同士や町民と行政、民間企業、町に関わる人などとの多様な「つながり」が生まれる場・機会を充実します。

2 みんなで支える、行財政運営

社会の急激な変化や多様化する町民ニーズに柔軟に対応した行財政運営を目指し、町民との対話を通じて多角的な視点から事業を改善するとともに、DX¹の進展に合わせた、住民サービスの質の向上を進めます。

¹ DX：Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）の略称で、IT技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良いものへと変革させるという概念。